

## 平成30年度事業内容【経営】

### 1. 担い手経営発展支援事業

地域農業・担い手対策事業を展開するため、経営支援関係の専任マネージャーを設置し、相談への対応、各種研修会の開催等を行う。

また、本年度開催される全国農業担い手サミットの開催への協力、山形県認定農業者協議会運営の取組を実施する。

### 2. 農業経営法人化等総合支援事業

行政、農業団体、専門家及び教育機関等が連携し創設する「山形県農業経営相談所（農業経営戦略会議）」や4地区の総合支庁を単位とした農業経営支援チームに構成員として参画し、担い手等を対象とした法人化や農業経営力の向上に向けた支援を行い、競争力の高い農業のトップランナーの育成を図る。

#### ① 農業経営法人化実践研修

法人経営に必要な知識を学習し、講師による具体的なアドバイスのもと、農業者自らで経営状況を把握・分析し、法人化に向けた計画を作成できるよう、講座を開設する。

#### ② 専門家派遣

法人化や経営発展等を目指す経営体に対する指導・助言を行うため、各専門分野のアドバイザーを派遣する際、専門家との調整を行い、必要に応じ随行する。

### 3. 農業経営者組織関係の支援

農業経営者が自主的・主体的に活動する組織の事務局として、農業経営の発展に必要な情報提供やセミナーの開催、ネットワークによる新たな事業展開等の活動を支援します。

また、必要に応じて政策提言活動等を展開し、本県農業の発展につながる活動を行います。

#### ① 山形県農業法人協会

#### ② 山形県認定農業者協議会

### 4. 雇用就農促進事業

農業法人が中高年者（45歳以上）の就農希望者を雇用し、法人経営の発展と中高年者の能力発揮（生産、加工、販売等）を図り、5年後には売上高の10%以上の増加を図る計画について、経費の一部を支援します。

また、この事業において、雇用の安定と人材育成、農業産出額の増加を図ります。

### 5. 農の雇用事業

若者等の農業法人等への就業を促進し、将来の農業の担い手の確保・育成を図るため、農業法人等が就農希望者に対して技術・経営ノウハウを身につけさせるために実施する実践的な研修（OJT研修、2年間）に要する経費の一部を支援します。

## 6. 農業法人就業相談会開催事業

これからの山形県農業を担う学生や法人への就業希望者に対して、県内農業法人及び関係支援機関との直接相談が出来る機会を設けることにより、担い手の創出を図る。